

高齡者ふれあいサロンへの参加と外出行動

ーサロン参加者・非参加者の比較ー

○ 一橋大学 白瀬 由美香 (7796)

泉田 信行 (国立社会保障・人口問題研究所・8947)、大塚 理加 (首都大学東京・5473)

キーワード：高齡者ふれあいサロン、外出行動、家族

1. 研究目的

高齡者の外出行動は、既往症の存在や日常生活動作 (ADL)、手段的日常生活動作 (IADL) の状態だけでなく、家族関係からも影響を受けると指摘されている。同居家族の存在は、外出をサポートする場合もあれば、反対に外出を抑制する要因にもなりうる。たとえば閉じこもり高齡者は、同居する家族と家計が同一でなおかつ家族との会話や家庭内の役割が少ないことが先行研究で指摘されている。

他方、高齡者を支援する施策では、閉じこもりを防ぎ、健康で自律した生活を継続することを目的として、近隣で気軽に立ち寄ることができ、他者と交流できる居場所として、「ふれあいサロン」を設ける試みが各地で進められている。

本研究では北海道 A 市のふれあいサロン参加者と非参加者に実施した調査結果をもとに、同居家族の存在が高齡者の外出頻度に与える影響について明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

A 市では、2000 年から地域住民グループが介護予防事業として委託を受け、各グループが高齡者ふれあいサロンを週 1 回開催する活動を続けている。本研究は、A 市の高齡者ふれあいサロン 13 ヶ所の参加者のうち協力の得られた者 203 名 (参加者)、住民基本台帳から無作為に抽出された 65 歳以上の高齡者 600 名 (非参加者) を対象に 2013 年 2 月 1 日付で質問紙調査を行った。両者に共通する調査項目は、性別、年齢、主観的健康感、入院経験、通院経験、身長、体重、婚姻状況、同居家族、外出頻度、老研式活動能力指標 (手段的自立、知的能動性、社会的役割)、地域組織への参加、生活習慣等であった。

本研究では、外出頻度に関する回答があった参加者 172 名、非参加者 298 名のデータを分析の対象とし、まず外出頻度の違いを検討した。そして、外出頻度が週に 2~3 日以上であることを被説明変数として、家族構成を説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。統制変数は、性別、年齢、入院経験、通院経験、手段的自立、知的能動性、社会的役割とした。また、性別と家族構成との交互作用についても確認をした。

3. 倫理的配慮

本研究は、国立社会保障・人口問題研究所研究倫理審査委員会の承認を得て調査を実施した (承認番号 IPSS-IBRA#12004)。ふれあいサロン参加者に対する調査では、調査は強制

でないこと、協力しなくても不利益を被ることがないこと、調査結果は個人を特定できない形で公表することを対象者に説明し、事前に書面で同意を得た。無作為抽出された非参加者の調査では、調査票の返送をもって同意を得たこととした。いずれの分析においても日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守し、調査対象者・地域・団体等の匿名性に配慮をした記述を行っている。

4. 研究結果

回答者の性別については、参加者は男性 21.5%、女性 78.5%、非参加者は男性 45.6%、女性 54.4%であった。それぞれの平均年齢は、参加者 78.2 歳、非参加者 74.5 歳であった。参加者、非参加者のどちらも男性のほうが女性よりも頻繁に外出していた。週に 2～3 日以上外出する者の割合は、参加者が 81.4%であるのに対して、非参加者は 67.8%であり、おしなべて参加者のほうが外出頻度の高い者の割合が大きかった。

ロジスティック回帰分析の結果、参加者については「夫婦のみ世帯」や「その他の同居家族がいる世帯」であることは、「単身世帯」であることよりも外出頻度を有意に高くしていた。手段的自立や知的能動性、社会的役割の高低は外出頻度には影響していなかった。他方、非参加者では家族構成による有意な影響は見られず、手段的自立や知的能動性の高い者の外出回数が多かった。性別と家族構成の交互作用を検討した結果、非参加の女性で夫以外の同居家族がいる世帯において、外出頻度が低かった。

5. 考察

ふれあいサロン参加者では、同居家族がいることは頻繁な外出と有意に関連しており、サロン参加も含めて、外出の際に家族のサポートを受けている可能性が示唆された。他方、サロンに参加していない高齢者については、二世帯同居など「その他の同居家族がいる世帯」でなおかつ女性である場合は、外出頻度が低くなる傾向があった。「その他の同居家族がいる世帯」の高齢女性は、健康上の理由など、そもそも心身の自立度が低下したために家族と同居し、それゆえ外出頻度が低い可能性もあるが、本研究では因果関係までは明らかになっていない。ただし、サロン参加者では手段的自立や知的能動性、社会的役割の高低が外出頻度に影響していない事実は注目される点である。加えて、本稿で用いたデータは寒冷で雪の多い北海道で冬に実施された調査結果であるため、他の季節に比べて、外出行動への気象条件による制約も大きかった。除雪の担い手や自動車による交通手段の有無が、外出行動に大きく関連していると思われる。違う季節でも同様の結果が得られるかどうかについて、夏に実施した調査結果も踏まえて結論付ける必要がある。

※本研究は、平成 24～26 年度科学研究費助成事業（課題番号 24330097）および平成 27～29 年度科学研究費助成事業（課題番号 15H03444）の研究成果の一部である。